

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月13日

上場会社名 ポケットカード株式会社
 コード番号 8519 URL <http://www.pocketcard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 池田 一彦
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 03-5441-1924

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	28,313	—	△1,861	—	△1,864	—	△1,126	—
21年2月期第3四半期	29,206	△3.6	1,806	△42.4	1,813	△42.0	1,314	△16.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△19.04	—
21年2月期第3四半期	22.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	205,107	48,681	23.7	822.32
21年2月期	219,700	50,310	22.9	849.83

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 48,681百万円 21年2月期 50,310百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	4.25	—	4.25	8.50
22年2月期	—	4.25	—		
22年2月期 (予想)				4.25	8.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,300	△3.9	△200	—	△200	—	△150	—	△2.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 60,270,444株 21年2月期 60,270,444株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 1,070,128株 21年2月期 1,069,874株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 59,200,413株 21年2月期第3四半期 59,200,998株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出など一部の指標で回復の兆しがみられたものの、企業収益の低迷に伴う雇用・所得環境が依然として厳しく、先行きについても不透明な状況が続きました。

クレジットカード業界においては、消費におけるクレジットカード決済の浸透、決済領域の拡大等に伴い取扱高は引き続き拡大しているものの、低迷する個人消費の影響を受け成長率は鈍化しており、また高水準で推移する利息返還請求への対応や貸金業法の完全施行へ向けた取組みの強化など、業界を取巻く環境はいっそう厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは「新ビジネス環境への適応とオンリーワン・サービスの追求」をスローガンに、激変するビジネス環境に適応すべく、収益構造の変革や業務効率化によるコスト構造の見直しを図るとともに、カード利用状況の精緻な分析やお客さま対応の品質向上、利便性の高い商品・サービスの提供等を通じてオンリーワン・サービスの追求を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、割賦購入あっせん部門が前年同期に比べ8億99百万円の増加、プロセッシング部門が前年同期に比べ7億3百万円の増加と、ともに順調に推移したものの、融資部門では消費者金融マーケットの縮小に伴うキャッシング取扱高の減少に加え、貸金業法の完全施行を見据えた上限金利の引き下げ等を進めた結果、融資収益が前年同期に比べ24億89百万円の減少となり、営業収益全体では前年同期に比べ8億93百万円減少し、283億13百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

営業費用は業務効率化を進め各種コスト削減に努めたものの、利息返還請求並びにその先行指標となる介入債権が高水準で推移したことによる関連費用の増加、プロセッシング部門の急拡大に伴う先行費用が増加したこと等により、営業費用全体では前年同期に比べ27億74百万円増加し、301億74百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

以上の結果、営業損失は18億61百万円、経常損失は18億64百万円、四半期純損失は11億26百万円となりました。

なお、前年同四半期増減率につきましては参考として掲載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて145億92百万円減少し、2,051億7百万円となりました。これはカードショッピングの取扱いが順調に拡大したものの、一方でカードショッピング債権の流動化を実施したことにより割賦売掛金が69億30百万円の減少、及び与信厳格化に伴うキャッシング残高の減少により営業貸付金が72億7百万円の減少となったことによるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて129億64百万円減少し、1,564億25百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還等により有利子負債合計が167億7百万円減少したことによるものです。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末から16億28百万円減少し、486億81百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものです。

また、自己資本比率は、23.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点では平成21年9月25日に発表しました平成22年2月期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は発表日時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、今後様々な要因により予想と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第2四半期連結会計期間末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第2四半期連結会計期間末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,822	9,301
割賦売掛金	60,416	67,346
営業貸付金	130,824	138,031
その他	15,761	13,538
貸倒引当金	△17,758	△16,190
流動資産合計	197,066	212,027
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	81	95
器具備品（純額）	166	172
その他	0	—
有形固定資産合計	249	267
無形固定資産		
ソフトウェア	4,132	4,453
その他	39	94
無形固定資産合計	4,171	4,547
投資その他の資産		
投資有価証券	261	260
その他	3,378	2,617
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	3,619	2,857
固定資産合計	8,040	7,672
資産合計	205,107	219,700

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,105	7,941
短期借入金	29,709	28,000
1年内返済予定の長期借入金	29,579	29,101
コマーシャル・ペーパー	19,500	20,500
1年内償還予定の社債	19,100	12,200
未払法人税等	25	93
賞与引当金	236	142
ポイント引当金	693	808
債務保証損失引当金	1,308	950
その他	2,112	2,520
流動負債合計	113,369	102,256
固定負債		
社債	—	19,100
長期借入金	16,139	32,834
債権流動化債務	22,000	11,000
退職給付引当金	264	242
利息返還損失引当金	4,600	3,888
その他	52	69
固定負債合計	43,056	67,133
負債合計	156,425	169,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,268	11,268
資本剰余金	12,730	12,730
利益剰余金	25,981	27,611
自己株式	△1,299	△1,299
株主資本合計	48,680	50,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△0
評価・換算差額等合計	1	△0
純資産合計	48,681	50,310
負債純資産合計	205,107	219,700

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
営業収益	
割賦購入あっせん収益	6,371
融資収益	18,478
その他の収益	3,463
営業収益合計	28,313
営業費用	
販売費及び一般管理費	
販売手数料	2,722
ポイント引当金繰入額	693
貸倒引当金繰入額	8,919
債務保証損失引当金繰入額	1,250
利息返還損失引当金繰入額	2,546
従業員給与手当賞与	2,081
賞与引当金繰入額	236
その他	8,833
販売費及び一般管理費合計	27,285
金融費用	
支払利息	1,525
その他の金融費用	1,364
金融費用計	2,889
営業費用合計	30,174
営業損失(△)	△1,861
営業外収益	
雑収入	8
営業外収益合計	8
営業外費用	
雑損失	11
営業外費用合計	11
経常損失(△)	△1,864
特別利益	
投資有価証券売却益	22
特別利益合計	22
特別損失	
固定資産除売却損	20
減損損失	5
その他	1
特別損失合計	26
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,868
法人税、住民税及び事業税	606
法人税等調整額	△1,348
法人税等合計	△741
四半期純損失(△)	△1,126

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

【参考資料】

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)
	金 額 (百万円)
I 営業収益	29,206
割賦購入あっせん収益	5,472
融資収益	20,968
融資代行手数料	68
その他の収益	2,697
II 営業費用	27,400
販売費及び一般管理費	24,572
金融費用	2,828
営業利益	1,806
III 営業外収益	13
IV 営業外費用	5
経常利益	1,813
V 特別利益	641
VI 特別損失	188
税金等調整前四半期純利益	2,267
法人税、住民税及び事業税	952
四半期純利益	1,314

(注) 「法人税、住民税及び事業税」には、「法人税等調整額」を含めて表示しております。

6. 営業実績(参考)

項目 \ 期別	前第3四半期	当第3四半期	前期
取 扱 高 (百万円)	274,608	258,758	363,360
割賦購入あっせん	195,919	203,374	264,470
融資	70,196	52,156	88,996
その他	8,492	3,226	9,893
営 業 収 益 (百万円)	29,206	28,313	38,826
割賦購入あっせん	5,472	6,371	7,586
融資	20,968	18,478	27,488
プロセシング	1,889	2,593	2,608
その他	876	869	1,143
残 高 (百万円)	207,880	205,865	205,378
割賦購入あっせん (A)	67,286	75,041	67,346
融資 (B)	140,311	130,776	137,931
融資代行	282	47	99
貸倒関連費用 (百万円) (C)	7,497	9,205	10,030
同営業債権残高比率 (%) (C / (A+B))	4.82	5.96	4.89
有 効 会 員 数 (千名)	4,055	3,818	3,814

- (注) 1. 残高は、債権流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金(平成20年11月30日現在一百万円、平成21年11月30日現在14,625百万円、平成21年2月28日現在一百万円)を含めた金額で表示しております。
2. 残高は上記のほか、金融サービス事業にかかる保証債務残高がそれぞれ平成20年11月30日現在28,260百万円、平成21年11月30日現在38,474百万円、平成21年2月28日現在29,376百万円あります。
3. 貸倒関連費用営業債権残高比率は、年率換算後の数値であります。